データで見る 終のすみか

安住の地 どこに

月14万円の地域差

団塊世代が75歳以上になる10年後、医療や介護が必要な高齢者が都市部で急増する。連載「終のすみか」(6月29日～7月4日付朝刊、5回)では、住み慣れた地域で暮らせない高齢者の実態や解決策、関心が高まる地方移住の現状を追った。悲後の安住の地はどこにあるのか。高齢者の住まいや地方移住の動きを、データを交えて紹介する。

2025年までの10年間に、75歳以上の高齢者が全国で約533万人増える。その3分の1を東京、千葉、埼玉、神奈川の1都3県で占め、都市部で医療・介護ニーズが爆発的に高まる。

国は自宅で住み続けられる体制づくりを進めているが、一方で、自宅で暮らせなくなった高齢者の住まいに関心が集まっている。

高齢者の住まいは、介護施設と、高齢者住宅に大きく分けられる。

介護施設は、特別養護老人ホームや老人保健施設などがあり、介護が必要になってから入居する。

高齢者住宅には、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などがあり、元気なうちからも入れる。民間の調査では、介護を受けて有料老人ホームで暮らす場合、平均の月額利用料は、東京都の約25万円から、埼玉県の約8万円まで、地域で大きな差がある。

サービス付き高齢者向け住宅は、入居時の費用は敷金程度で、負担は低めだ。ただ、義務づけられているサービスは、安否確認と生活相談のみ。食事や介護、医療や介護が必要な人も入居できるかなどは、事業者によってまちまちだ。

いずれも都市部ほど利用料が高いため、都心の住民が、介護が必要になると、費用の安い地方の高齢者住宅に移住せざるを得ないケースも目立つ。高齢者の住まいに詳しいシニアライフ情報センターの池田敏史事務局長さんは「高齢者や家族のニーズに合わせ、より安く、より重度の要介護者を受け入れる住宅が増えてきた。ただ、質に問題がある場合もあるため、実際に見学することも大切だ」と話す。

◆高齢者の住まい

	軽度 ← 介護が必要になってから → 重度
元気なうちから入居可	
介護付き有料老人ホーム	食事などの生活支援サービスや介護サービスを内部の職員が行う。入居時に高額の一時金が必要な場合もある。 米8万～45万円☆ 戸22万人
住宅型有料老人ホーム	食事などの生活支援は内部の職員が行い、介護サービスは入居者が外部事業者と契約するため、重度の介護が必要になると費用がかさみがち 米7万～35万円☆ 戸17万人
サービス付き高齢者向け住宅	見守りと生活相談を行う賃貸住宅。介護サービスは入居者が外部事業者と契約。食事付きの物件も 米7万～30万円☆ 戸18万戸
軽費老人ホーム(ケアハウス)	低料金で食事などの生活支援サービスを提供。介護サービスは入居者が外部の事業者と契約する 米7万～15万円☆ 戸9万人
介護療養病床	医療的なケアが必要な人が長期療養する病院の相部屋も多い 米8万～20万円 戸7万人
特別養護老人ホーム	重度の介護が必要な人が入居。待機者が50万人以上いる 米5万～15万円 戸54万人
老人保健施設	在宅復帰を前提にリハビリを行う。入居は原則3か月まで。大半が相部屋 米6万～16万円 戸35万人
認知症グループホーム	認知症の人が家庭的な環境で生活する。医療が必要になると住めなくなる場合も 米12万～20万円 戸18万人

米はおおむねの月額費用(ケアハウスのみ、ユニットを含むキャパシティーの相田明子氏作成による)

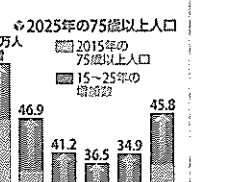
戸は定員(一部は戸数)

☆介護保険サービスの自己負担分が別途必要な場合もある

長野県上田市の特別養護老人ホーム。ケアが必要な人が多くなるにつれ、食事は別室で摂る人も多い。

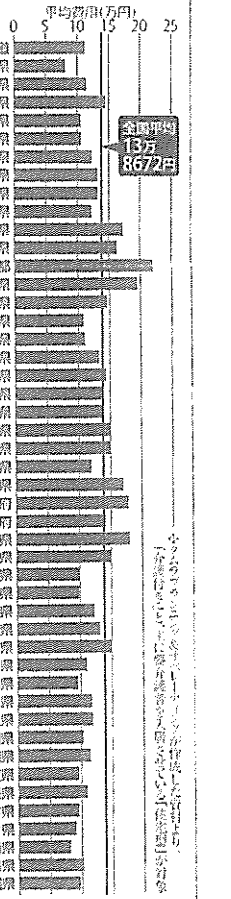
宇都宮市のサービス付き高齢者向け住宅「ホワイトレジデンス宇都宮」に暮らす90歳代の女性(右)。自分のお昼は、スタッフが用意されているのですべて手作り

◆2025年の75歳以上人口



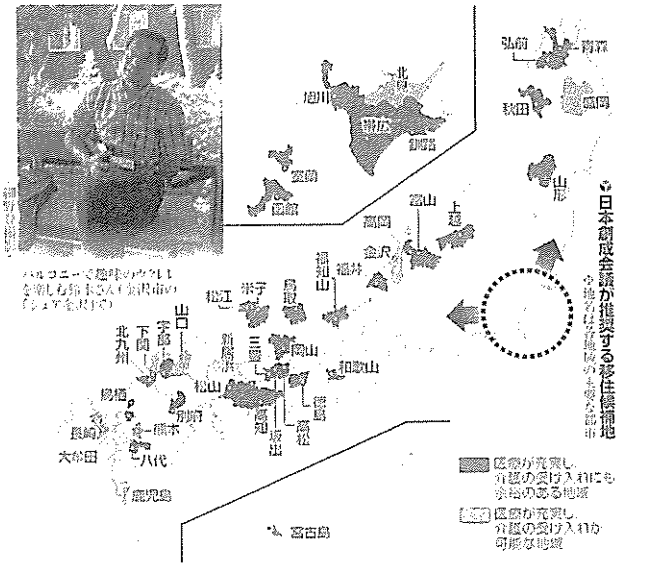
(日本社会保障・人口問題研究所の推計値)

◆有料老人ホームの平均月額費用の地域別比較



☆タムラプランニングアンドオペレーティングが保有する有料老人ホームを対象とした調査。「介護付きとそれ以外」「住宅型」の合算

◆日本創成会議が推奨する移住候補地



☆地名は在宅医療の充実した都市

パルコニーで趣味の園芸を楽しむ鈴木さん(金沢市のシェアハウスで)

受け入れ 自治体賛否

民間有識者会議「日本創成会議」は6月、東京都と周辺県の高齢者について、医療・介護の提供に余裕がある地方への移住を提言し、賛か所の候補地を挙げた。

その中に含まれる金沢市では、民間主導で高齢者が元気なうちに移住し、最期まで暮らせる地域づくりが始まっている。石川県内の社会福祉法人が昨年3月、同市に開設した「シェア金沢」は、サービス付き高齢者向け住宅(32戸)や温泉施設、レストランなどがあり、高齢者男人が暮らす。約半数が首都圏や関西圏など県外からの移住者だ。

サービス付き高齢者向け住宅に暮らす鈴木純七郎さん(73)は今春、神奈川県横須賀市から移った。昨年、妻を亡くし、「子どもに迷惑をかけたくない」と終のすみかを同県内で探したが、月約20万円の年金で満足できる物件はなかった。

消費拡大や雇用確保 ■ 「東京目線だ」

現在、見守りも含めた月13万円の負担で暮らす。農作業も楽しむ鈴木さんは「理想が全部かなった。来てよかった」と話す。

民間の取り組みが進む一方、創成会議の提言について、移住の候補地とされた自治体の反応は様々だ。

青森県弘前市の担当者は「アクティブな高齢者の移住を推進したい」と前向きに語る。消費拡大や介護職の雇用確保が期待できるとしており、受け入れ態勢の研究を始めている。

一方、金沢市の担当者は「国の方針が明確でなく、様子見の段階」と慎重だ。

北海道旭川市の工藤寛樹市長は「納得できるものではない」と話す。国を挙げて高齢者が住み慣れた地域で暮らすことを目標にしていることから、地方に行ってもらおうというのは東京目線だ」と批判した。

「有料ホーム高い」「移住は困難」 連載反響

連載「終のすみか」には、様々な感想や意見が寄せられた。

都市部から地方の施設や病院に移らざるを得ない現状を取り上げた記事には、埼玉県の元教員の男性(78)が、「ひとごととは思えない」と感想を寄せた。病気で3年前から車いす生活。夫婦とも定年まで勤めたが、近所に次々と建設される有料老人ホームはどこも月20万円以上かかり、手が出かない。「入居するのは都会からくる人ばかり。私たちはどこへ行けばいいのか」と不安をつづった。

兵庫県淡路市のケアマネジャー滝原利彦さん(68)は、「年金が少ない高齢者は、介護サービスの利用を控え、自宅に引きこもりがち。認知症が急激に進行する人もいる」と心配する。

85歳の母親を有料老人ホームに入居させたという神奈川県厚木市の女性(58)は、母親が衰かせきりにされ、数か月で表情が消え、体も動かなくなるのを目の当たりにした。「ほかに受け入れ先がなく、施設にも強く言えなかった」と悔やんだ。

団塊世代を呼び込もうとする地方の取り組みを紹介した記事には、大阪府の女性(67)から「移住なんて考えられない」、千葉県の女性(65)も、「都市部になぜ施設を作れないのか」と否定的な意見が目立った。

飯田祐子、田中ひろみ、野口博文が担当しました